

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月8日

上場会社名 そーせいグループ株式会社

(コード番号：4565 東証マザーズ)

(旧 株式会社そーせい)

(URL <http://www.osei.com>)

TEL：(03)5210-3290

問合せ先 代表者役職・氏名 代表執行役社長CEO 田村 眞一

責任者役職・氏名 代表執行役副社長 管理部門担当 前川 裕貴

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続を受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	649	210.2	△4,561	—	△4,496	—	△4,265	—
18年3月期第3四半期	209	561.1	△2,688	—	△2,723	—	△2,570	—
(参考) 18年3月期	415	70.0	△4,406	—	△4,404	—	△4,175	—

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	△43,268	21	—	—
18年3月期第3四半期	△32,838	46	—	—
(参考) 18年3月期	△50,201	44	—	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当社グループ（当社及び連結子会社7社）は医薬品開発を行う企業として成長を遂げるために、パイプライン（開発品群）の充実を中期的な主要経営課題としております。インライセンス（主として欧米より国内への製品導入）、及び独自のプロダクト・ディスカバリー（開発品創出機能）であるDRP[®]（ドラッグ・リプロファイリング・プラットフォーム[®]：既存の医薬品、医薬候補品及び開発保留化合物を活用し、それらの新規適応探索もしくはそれらの化学的修飾により新たな化合物を創出するプロジェクト）という複数の手段により、リスクコントロールされたパイプラインの構築に努めております。現在当社グループでは、6品目を開発優先度の高いコア・パイプライン（主要開発品群）と位置付け、財務内容、開発体制、開発品進捗状況等に応じて効率的に経営資源を活用し、開発を推進しております。

当第3四半期における研究開発関連の活動は次のとおりです。SOH-075（適応：緊急避妊）は、第I相臨床試験、AD 337（適応：線維筋痛症候群）は、第II相臨床試験を開始いたしました。また、QVA149（適応：慢性閉塞性肺疾患）は、導出先のノバルティスが、臨床試験を2007年に開始する予定であることを発表したことに伴い、当社グループのコア・パイプラインに新たに加わりました。本剤は、2005年に当社グループがノバルティスにライセンス・アウトした長時間作用型ムスカリン拮抗薬のNVA237と、ノバルティスの1日1回吸入の長時間作用型β2刺激薬であるindacaterolを固定用量で配合した治療薬です。なお、AD 452（適応：関節リウマチ）は、後期第II相臨床試験において有効性の主要評価項目及び副次評価項目における基準を満たさなかったことから、開発を中止し、コア・パイプラインから除外いたしました。

当第3四半期の営業収益といたしましては、SOH-075の海外における販売収入、AD 923の契約一時金やNVA237の受託開発収入を計上しております。営業費用といたしましては、上記研究開発活動に伴う費用のほか、

Sosei R&D社買収により生じたのれん償却額などを計上しております。

この結果、当第3四半期の業績は、売上高649百万円、営業損失4,561百万円（前年同期営業損失2,688百万円）、経常損失4,496百万円（前年同期経常損失2,723百万円）、当期純損失4,265百万円（前年同期純損失2,570百万円）となりました。販売費及び一般管理費は4,800百万円であり、このうち研究開発費は2,331百万円、のれん償却額は1,204百万円となっております。

(2) 連結財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	21,475	20,777	96.6	209,135	70
18年3月期第3四半期	26,641	26,030	97.7	265,425	73
(参考) 18年3月期	25,307	24,475	96.7	248,992	77

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	△3,259	△10	49	6,695
18年3月期第3四半期	△2,116	2,635	35	10,497
(参考) 18年3月期	△3,190	2,624	47	9,458

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末における総資産は、前期末に比べ3,831百万円減少し21,475百万円となりました。負債合計は、前期末に比べ132百万円減少し698百万円となりました。

営業活動の結果減少した資金は3,259百万円となりました。研究開発活動の進捗に伴う研究開発費や一般管理費の発生による税金等調整前当第3四半期純損失4,496百万円が主要な資金減少項目であります。この純損失発生には、非支出費用であるのれん償却額1,204百万円が含まれております。

投資活動及び財務活動による顕著な資金増減は生じませんでした。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2,762百万円減少し、6,695百万円となりました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日） (百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 700	百万円 △6,500	百万円 △6,300
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）	△63,522円15銭		

[業績予想に関する定性的情報等]

当連結会計年度における連結業績予想につきましては、平成18年11月2日に公表いたしました上記の通りに現状推移しております。

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。当社は今後も、四半期決算にて業績の開示を行ってまいります。また、業績の予想につきましても随時見直しを行い、開示ルールにしたがって公表していく所存であります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		8,997,366		6,695,677		7,957,886		
2. 売掛金		141,931		96,311		151,300		
3. 有価証券		1,500,193		—		1,500,214		
4. その他		354,996		723,091		461,449		
流動資産合計		10,994,487	41.3	7,515,080	35.0	10,070,850	39.8	
II 固定資産	※							
1. 有形固定資産		52,262		41,590		47,604		
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		15,438,519		—		15,037,950		
(2) のれん		—		13,837,910		—		
(3) その他		10,993		9,891		10,341		
3. 投資その他の資産		145,683		71,232		140,488		
固定資産合計		15,647,459	58.7	13,960,624	65.0	15,236,385	60.2	
資産合計		26,641,946	100.0	21,475,704	100.0	25,307,235	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債		611,645	2.3	698,493	3.3	831,246	3.3	
負債合計		611,645	2.3	698,493	3.3	831,246	3.3	
(資本の部)								
I 資本金		15,213,474	57.1	—	—	15,226,074	60.2	
II 資本剰余金		17,237,094	64.7	—	—	17,237,094	68.1	
III 利益剰余金		△6,639,429	△24.9	—	—	△8,244,579	△32.6	
IV 為替換算調整勘定		219,163	0.8	—	—	257,400	1.0	
資本合計		26,030,301	97.7	—	—	24,475,989	96.7	
負債及び資本合計		26,641,946	100.0	—	—	25,307,235	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	15,270,854	71.1	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	17,242,094	80.3	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	△12,570,277	△58.5	—	—	
株主資本合計		—	—	19,942,670	92.9	—	—	
II 評価・換算差額等								
1. 為替換算調整勘定		—	—	798,990	3.7	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	—	—	—	—	
III 新株予約権		—	—	35,550	0.1	—	—	
純資産合計		—	—	20,777,211	96.7	—	—	
負債純資産合計		—	—	21,475,704	100.0	—	—	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			209,471	100.0		649,745	100.0		415,501	100.0
II 売上原価			168,672	80.5		410,070	63.1		364,757	87.8
売上総利益			40,799	19.5		239,675	36.9		50,744	12.2
III 販売費及び一般管理費	※1		2,729,467	1,303.0		4,800,977	738.9		4,457,439	1,072.8
営業損失			2,688,667	△1,283.5		4,561,301	△702.0		4,406,695	△1,060.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		88,948			143,500			147,267		
2. その他		3,921	92,870	44.3	741	144,241	22.2	1,153	148,421	35.7
V 営業外費用										
1. 新株発行費		87,393			—			87,522		
2. 株式交付費		—			139			—		
3. 持分法による投資損失		40,050			11,503			57,012		
4. 為替差損		—			67,596			—		
5. その他		4	127,448	60.8	—	79,240	12.2	1,999	146,534	35.2
経常損失			2,723,246	△1,300.0		4,496,299	△692.0		4,404,808	△1,060.1
VI 特別利益			88,047	42.0		—	—		100,628	24.2
VII 特別損失	※2		11,452	5.4		30	0.0		11,475	2.8
税金等調整前第3四半期 (当期) 純損失			2,646,651	△1,263.4		4,496,330	△692.0		4,315,655	△1,038.7
法人税、住民税及び事業税	※3		△76,090	△36.3		△230,945	△35.5		△139,943	△33.7
第3四半期(当期) 純損失			2,570,561	△1,227.1		4,265,384	△656.5		4,175,711	△1,005.0

(3) 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

① 四半期連結剰余金計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7,923,975		7,923,975
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		9,313,119	9,313,119	9,313,119	9,313,119
III 資本剰余金第3四半期末(期末) 残高			17,237,094		17,237,094
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△4,068,868		△4,068,868
II 利益剰余金減少高 第3四半期(当期)純損失		2,570,561	2,570,561	4,175,711	4,175,711
III 利益剰余金第3四半期末(期末) 残高			△6,639,429		△8,244,579

② 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本				評価・換算差 額等 為替換算調整 勘定	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成18年3月31日残高(千円)	15,226,074	17,237,094	△8,244,579	24,218,588	257,400	0	24,475,989
第3四半期連結会計期間中の変動 額							
新株の発行(千円)	44,780	5,000		49,780			49,780
第3四半期純損失(千円)			△4,265,384	△4,265,384			△4,265,384
持分法適用除外による減少額 (千円)			△60,313	△60,313			△60,313
株主資本以外の項目の第3四半 期連結会計期間中の変動額(純 額)(千円)					541,589	35,550	577,139
第3四半期連結会計期間中の変動 額合計(千円)	44,780	5,000	△4,325,697	△4,275,917	541,589	35,550	△3,698,778
平成18年12月31日残高(千円)	15,270,854	17,242,094	△12,570,277	19,942,670	798,990	35,550	20,777,211

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期(当期) 純損失		△2,646,651	△4,496,330	△4,315,655
減価償却費		17,647	16,591	23,609
連結調整勘定償却額		534,894	—	936,084
のれん償却額		—	1,204,333	—
株式報酬費用		—	35,548	—
新株発行費		87,393	—	87,522
持分法による投資損失		40,050	11,503	57,012
売上債権の増減額		△68,957	76,798	△116,693
未収入金の減少額		49,264	40,103	107,892
仕入債務の増減額		—	△21,249	21,249
未払金の増減額		4,564	△157,803	130,519
未払費用の増減額		△72,587	24,705	△13,888
未払法人税等の増減額		7,231	△35,326	17,755
その他		△156,074	△118,358	△271,013
小計		△2,203,224	△3,419,483	△3,335,606
利息の受取額		88,948	143,639	147,267
法人税等の還付額		—	20,343	—
法人税等の支払額		△2,079	△4,036	△2,139
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,116,355	△3,259,537	△3,190,478
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		1,854	—	1,854
連結子会社取得に伴う収入	※2	2,667,163	—	2,667,163
有形固定資産の取得による支出		△10,657	△6,606	△11,170
無形固定資産の取得による支出		△5,550	△1,745	△5,550
その他		△17,486	△2,145	△27,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,635,324	△10,497	2,624,404
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		35,161	49,640	47,632
その他		—	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		35,161	49,641	47,632
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		245,776	457,969	278,889
V 現金及び現金同等物の増減額		799,907	△2,762,423	△239,551
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,697,652	9,458,100	9,697,652
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末)残高	※1	10,497,559	6,695,677	9,458,100

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 Arakis Limited Kosei, Inc. S Cコンサルティング株式会社</p> <p>Arakis Limitedは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 またArakis Limitedが新たに連結子会社となったことに伴い、同社の連結子会社についても連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 株式会社そせい Sosei R & D社 Sosei Inc.</p> <p>Sosei R & D社は、平成18年6月1日にArakis Limitedより名称を変更しております。 Sosei Inc.は、平成18年4月28日にKosei, Inc.より名称を変更しております。 株式会社そせいは、平成18年10月1日に当社を分割会社とし、分社型新設分割により設立されたことから、当連結会計年度において連結子会社として連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 Arakis Limited Kosei, Inc.</p> <p>Arakis Limitedは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 また、Arakis Limitedが新たに連結子会社となったことに伴い、同社の連結子会社についても連結の範囲に含めております。 従来まで連結子会社であったS Cコンサルティング株式会社は平成18年3月31日をもって売却し、連結決算日において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書及び剰余金計算書は連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 ステムセルサイエンス株式会社</p>	<p>持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>従来まで関連会社であったステムセルサイエンス株式会社は持分比率が低下し平成18年6月23日をもって役員の兼務が解消したことにより、当社の影響力がなくなったことから、第3四半期連結決算日において関連会社ではなくなっておりますが、関連会社であった期間の損失は第3四半期連結損益計算書に含めております。 (2)持分法を適用していない関連会社(EPLUS Co., Ltd.)は、第3四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても第3四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることから、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 ステムセルサイエンス株式会社</p>
3. 連結子会社の四半期決算日等(事業年度等)に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日は四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 4～15年 工具器具備品 3～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、在外連結子会社の収益及び費用の重要性が増してきたことに伴い、為替相場の変動をより適切に経営成績に反映し、期間損益計算の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、当該会計処理の変更は当第3四半期に行っておりますが、平成17年8月30日に新たに連結子会社を取得したことに伴い当第3四半期より在外連結子会社の収益及び費用の重要性が増加してきたためであります。したがって、当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、当中間連結会計期間において当連結会計年度と同じ方法を採用した場合においても影響は軽微であります。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に関する会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(会計処理の変更) 在外連結子会社の四半期財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、在外連結子会社の収益及び費用の重要性が増してきたことに伴い、為替相場の変動をより適切に経営成績に反映し、期間損益計算の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、当該会計処理の変更は当第3四半期に行っておりますが、当第3四半期より在外連結子会社の収益及び費用の重要性が増してきたためであります。したがって、当中間連結会計期間は従来の方によっておりますが、当中間連結会計期間において当第3四半期連結会計期間と同じ方法を採用した場合においても影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は20,741,660千円であります。</p> <p>なお、当第3四半期連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則に準じて作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前第3四半期純損失がそれぞれ35,548千円増加しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(当第3四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(当第3四半期連結損益計算書) 1. 前第3四半期連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>3. 「為替差損」は、当第3四半期連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の為替差損はありません。</p> <p>(当第3四半期キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>										
<p>当社グループは平成17年8月30日にArakis Limitedを子会社化し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>これにより、Arakis Limitedの当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び資本並びに子会社化した時点から当第3四半期連結会計期間末までの連結損益を、当社グループの第3四半期連結財務諸表に反映させております。また、同社子会社化に伴い、連結調整勘定が15,885,763千円生じ、当連結会計年度より10年で均等償却しております。</p> <p>このため当第3四半期連結会計期間末の財政状態及び当第3四半期連結会計期間の経営成績は前連結会計年度と比較して大きく変動しております。</p> <p>Arakis Limitedを連結の範囲に含めたことによる当第3四半期連結財務諸表への影響は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>5,751,104千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>15,457,600</td> </tr> <tr> <td>(うち連結調整勘定)</td> <td>15,438,519)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>466,018</td> </tr> <tr> <td>第3四半期純損失</td> <td>1,172,787</td> </tr> </table>	流動資産	5,751,104千円	固定資産	15,457,600	(うち連結調整勘定)	15,438,519)	流動負債	466,018	第3四半期純損失	1,172,787	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社グループは平成17年8月30日にArakis Limitedを子会社化し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>これにより、Arakis Limitedの当連結会計年度末の資産、負債及び資本並びに子会社化した時点から当連結会計年度末までの連結損益を、当社グループの連結財務諸表に反映させております。また、同社子会社化に伴い、連結調整勘定が15,885,763千円生じ、当連結会計年度より10年で均等償却しております。</p> <p>このため当連結会計年度末の財政状態及び当連結会計年度の経営成績は前連結会計年度と比較して大きく変動しております。</p>
流動資産	5,751,104千円											
固定資産	15,457,600											
(うち連結調整勘定)	15,438,519)											
流動負債	466,018											
第3四半期純損失	1,172,787											

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は111,581千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は142,902千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は117,491千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 1,304,329千円 連結調整勘定償却額 534,894</p> <p>なお、研究開発費の総額は上記金額であり、そのうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>人件費 385,378千円 委託費用 834,791</p> <p>※2. 固定資産売却除却損の内訳</p> <p>建物 225千円 工具器具備品 11,227</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 2,331,963千円 のれん償却額 1,204,333</p> <p>なお、研究開発費の総額は上記金額であり、そのうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>人件費 470,619千円 委託費用 1,818,245</p> <p>※2. 固定資産売却除却損の内訳</p> <p>工具器具備品 30千円</p> <p>※3. 主に英国子会社におけるタックスクレジットの発生によるものであります。</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 2,217,024千円 連結調整勘定償却額 936,084</p> <p>なお、研究開発費の総額は上記金額であり、そのうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>人件費 524,947円 委託費用 1,580,039</p> <p>※2. 固定資産売却除却損の内訳</p> <p>建物 225千円 工具器具備品 11,249</p> <p>※3. _____</p>

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	98,300	878	—	99,178
合計	98,300	878	—	99,178

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加878株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (1株)				当第3四半期連結会計期間末 (千円)
			前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間増加	当第3四半期連結会計期間減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	第2回新株予約権	普通株式	250	—	—	250	0
	第3回新株予約権	普通株式	80	—	5	75	0
	第6回新株予約権	普通株式	315	—	40	275	0
	第8回新株予約権	普通株式	240	—	—	240	0
	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	35,549
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	35,550

(注) 1. 第3回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 第6回新株予約権の減少は、新株予約権の消滅によるものであります。

3. 第6回新株予約権及び第8回新株予約権の行使期間は、当第3四半期連結会計期間末現在において到来しておりません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,997,366千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,500,193</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,497,559</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,997,366千円	有価証券勘定	1,500,193	現金及び現金同等物	10,497,559	<p>※1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,695,677千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,695,677</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,695,677千円	現金及び現金同等物	6,695,677	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,957,886千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,500,214</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,458,100</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 当社は現物出資を伴う株式の取得により新たにArakis Limitedを連結いたしました。</p> <p>(1) 連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,186,093千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">123,374</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△495,293</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,885,763</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">21,699,938</td> </tr> <tr> <td>(うち現物出資による取得価額)</td> <td style="text-align: right;">18,620,238)</td> </tr> <tr> <td>(うち現金及び預金による取得価額)</td> <td style="text-align: right;">3,079,700)</td> </tr> </table> <p>(2) 取得による収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>Arakis Limited の現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;">5,832,939千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金に よる取得のため の支出</td> <td style="text-align: right;">△3,079,700</td> </tr> <tr> <td>新株発行費</td> <td style="text-align: right;">△86,075</td> </tr> <tr> <td>取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,667,163</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金的取引</p> <table border="0"> <tr> <td>現物出資による資 本金の増加</td> <td style="text-align: right;">9,310,119千円</td> </tr> <tr> <td>現物出資による資 本剰余金の増加</td> <td style="text-align: right;">9,310,119</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,957,886千円	有価証券勘定	1,500,214	現金及び現金同等物	9,458,100	流動資産	6,186,093千円	固定資産	123,374	流動負債	△495,293	連結調整勘定	15,885,763	株式取得価額	21,699,938	(うち現物出資による取得価額)	18,620,238)	(うち現金及び預金による取得価額)	3,079,700)	Arakis Limited の現金及び現金 同等物	5,832,939千円	現金及び預金に よる取得のため の支出	△3,079,700	新株発行費	△86,075	取得による収入	2,667,163	現物出資による資 本金の増加	9,310,119千円	現物出資による資 本剰余金の増加	9,310,119
現金及び預金勘定	8,997,366千円																																											
有価証券勘定	1,500,193																																											
現金及び現金同等物	10,497,559																																											
現金及び預金勘定	6,695,677千円																																											
現金及び現金同等物	6,695,677																																											
現金及び預金勘定	7,957,886千円																																											
有価証券勘定	1,500,214																																											
現金及び現金同等物	9,458,100																																											
流動資産	6,186,093千円																																											
固定資産	123,374																																											
流動負債	△495,293																																											
連結調整勘定	15,885,763																																											
株式取得価額	21,699,938																																											
(うち現物出資による取得価額)	18,620,238)																																											
(うち現金及び預金による取得価額)	3,079,700)																																											
Arakis Limited の現金及び現金 同等物	5,832,939千円																																											
現金及び預金に よる取得のため の支出	△3,079,700																																											
新株発行費	△86,075																																											
取得による収入	2,667,163																																											
現物出資による資 本金の増加	9,310,119千円																																											
現物出資による資 本剰余金の増加	9,310,119																																											

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）、当第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	94,475	31,679	89,317
フリーファイナンシャルファン ド	1,500,193	—	1,500,214

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）、当第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 35,548千円

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第9回新株予約権	第10回新株予約権
株価変動性（注1）	65.9%	65.9%
予想残存期間（注2）	6.25年	6.25年
予想配当（注3）	—	—
無リスク利率（注4）	1.76%	1.76%

(注) 1. 平成16年7月29日から平成18年7月18日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して算定いたしました。

3. 第16期の配当実績により算定しております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

	医薬事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	188,018	21,453	209,471	—	209,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,800	1,800	△1,800	—
計	188,018	23,253	211,271	△1,800	209,471
営業費用	2,348,111	24,171	2,372,283	525,856	2,898,139
営業損失	2,160,093	918	2,161,011	527,656	2,688,667

(注) 1. 事業の区分は、製品及びサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な製品及びサービス

(1) 医薬事業……医薬品

(2) その他事業……医薬等の技術移転仲介、医薬業界誌の販売取次

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

医薬事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

医薬事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,785	181,686	—	209,471	—	209,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,800	—	—	1,800	△1,800	—
計	29,585	181,686	—	211,271	△1,800	209,471
営業費用	1,359,884	1,004,086	8,312	2,372,283	525,856	2,898,139
営業損失	1,330,298	822,400	8,312	2,161,011	527,656	2,688,667

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……英国

(2) 北米……米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,252	602,493	—	649,745	—	649,745
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,785	—	55,771	59,557	△59,557	—
計	51,038	602,493	55,771	709,303	△59,557	649,745
営業費用	1,416,393	2,613,157	49,678	4,079,229	1,131,817	5,211,047
営業利益（又は営業損失）	△1,365,355	△2,010,664	6,092	△3,369,926	△1,191,374	△4,561,301

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州……英国
 (2) 北米……米国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,426	354,074	—	415,501	—	415,501
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	24,906	24,906	△24,906	—
計	61,426	354,074	24,906	440,407	△24,906	415,501
営業費用	1,991,268	1,910,151	22,484	3,923,904	898,292	4,822,196
営業利益（又は営業損失）	△1,929,841	△1,556,076	2,421	△3,483,496	△923,198	△4,406,695

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州……英国
 (2) 北米……米国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	195,109	9,611	621	205,341
II 連結売上高（千円）				209,471
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	93.1	4.6	0.3	98.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州……英国、独国、仏国、スイス、ハンガリー
 (2) 北米……米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	602,493	44,772	647,266
II 連結売上高（千円）			649,745
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	92.7	6.9	99.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州……英国、スイス
 (2) その他……オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	373,796	13,694	23,136	410,628
II 連結売上高（千円）				415,501
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	90.0	3.3	5.5	98.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州……英国、独国、仏国、スイス、ハンガリー、スウェーデン
 (2) 北米……米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 265,425.73円 1株当たり第3四半期 純損失 32,838.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益については、第3四半 期純損失を計上しているため記載して おりません。	1株当たり純資産額 209,135.70円 1株当たり第3四半期 純損失 43,268.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益については、第3四半 期純損失を計上しているため記載して おりません。	1株当たり純資産額 248,992.76円 1株当たり当期純損失 50,201.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、当期純損失を計 上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
第3四半期(当期)純損失 (千円)	2,570,561	4,265,384	4,175,711
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期 (当期)純損失(千円)	2,570,561	4,265,384	4,175,711
期中平均株式数(株)	78,278	98,580	83,179
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株引受権3種類(新株引受 権の目的となる株式の数 3,285株) 新株予約権8種類(新株予約 権の目的となる株式の数 4,645株)	新株引受権3種類(新株引受 権の目的となる株式の数 2,273株) 新株予約権10種類(新株予約 権の目的となる株式の数 5,147株)	新株引受権3種類(新株引受 権の目的となる株式の数 3,055株) 新株予約権8種類(新株予約 権の目的となる株式の数 4,645株)

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成19年1月5日の取締役会において、第11回新株予約権(第三者割当)発行を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 割当予定先 メルルリンチ日本証券株式会社 2. 新株予約権の申込期日及び払込期日 平成19年1月22日 3. 新株予約権の総数 1,000個 4. 新株予約権の発行価額 1個当たり27,342円 (発行総額27,342千円) 5. 新株予約権の目的である株式の種類及び数 普通株式 18,000株 6. 新株予約権の行使に際して出資される株式1株当りの金銭の額(以下「行使価額」) 当初は217,000円とする。本新株予約権の発行後、毎週月曜日(ただし、初回は平成19年1月29日とする。)(以下「修正日」という。)の前日まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、終値のない日は除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「修正日価額」という。)が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。行使価額の下限は、156,800円とする。 7. 新株予約権を行使することができる期間 平成19年1月23日から平成21年1月23日までとする。 	

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>8. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金 会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>9. 新株予約権の譲渡制限 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>10. 資金使途 主に開発品AD923の最終段階の開発の進捗を図ることを目的といたします。なお、グループ全体の開発品の進捗状況を踏まえて、企業価値を高める上で必要と判断される場合は、その他の主力開発品にも当該資金を配分する方針です。</p> <p>(新株予約権の行使) 平成19年1月22日に発行いたしました当社第11回新株予約権について、平成19年1月30日にその一部が行使されました。</p> <p>1. 銘柄名 そーせいグループ株式会社第11回新株予約権 (第三者割当て)</p> <p>2. 行使価額総額 1,460,430千円</p> <p>3. 発行株式数 8,100株</p> <p>4. 発行株式の種類 普通株式</p> <p>5. 行使後の発行済株式数及び資本金、資本準備金 発行済株式総数 107,278株 資本金 16,007,220千円 資本準備金 17,978,460千円</p>	

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年2月8日

上場会社名 そーせいグループ株式会社
(旧 株式会社そーせい)

(コード番号：4565 東証マザーズ)

(URL <http://www.losei.com>)

TEL：(03)5210-3290

問合せ先 代表者役職・氏名 代表執行役社長CEO 田村 眞一
責任者役職・氏名 代表執行役副社長管理部門担当 前川 裕貴

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	50	457.6	△1,165	—	△1,154	—	△1,134	—
18年3月期第3四半期	8	201.9	△1,327	—	△1,431	—	△1,433	—
(参考) 18年3月期	38	△81.7	△1,924	—	△2,028	—	△2,027	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19年3月期第3四半期	11,512	27
18年3月期第3四半期	△18,311	75
(参考) 18年3月期	△24,377	45

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期第3四半期	25,365		25,281		99.5	254,551	60	
18年3月期第3四半期	27,057		26,912		99.5	274,423	26	
(参考) 18年3月期	26,604		26,331		98.9	267,863	88	

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）（百万円未満切捨）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	58	△1,300	△1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） △13,107円70銭

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	—	—
19年3月期（実績）	—	—	—
19年3月期（予想）	—	—	

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,638,386		781,157		3,142,512		
2. 売掛金		134		—		24,722		
3. 有価証券		1,500,193		—		1,500,214		
4. その他	※2	65,412		74,342		96,137		
流動資産合計		5,204,127	19.2	855,500	3.4	4,763,586	17.9	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	33,181		24,864		31,074		
2. 無形固定資産		10,993		7,614		10,341		
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		21,758,746		24,407,382		21,748,746		
(2) その他		50,564		70,453		50,402		
投資その他の資産合計		21,809,310		24,477,835		21,799,149		
固定資産合計		21,853,486	80.8	24,510,314	96.6	21,840,565	82.1	
資産合計		27,057,614	100.0	25,365,815	100.0	26,604,151	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
負債合計		144,924	0.5	84,345	0.3	273,132	1.1	
		144,924	0.5	84,345	0.3	273,132	1.1	
(資本の部)								
I 資本金		15,213,474	56.3	—	—	15,226,074	57.2	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		17,237,094		—		17,237,094		
資本剰余金合計		17,237,094	63.7	—	—	17,237,094	64.8	
III 利益剰余金								
1. 第3四半期(当期)未処理 損失		5,537,878		—		6,132,148		
利益剰余金合計		△5,537,878	△20.5	—	—	△6,132,148	△23.1	
資本合計		26,912,689	99.5	—	—	26,331,019	98.9	
負債及び資本合計		27,057,614	100.0	—	—	26,604,151	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	15,270,854	60.2	—	—	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—	—	17,242,094		—	—	—
資本剰余金合計		—	—	17,242,094	68.0	—	—	—
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		—	—	△7,267,028		—	—	—
利益剰余金合計		—	—	△7,267,028	△28.6	—	—	—
株主資本合計		—	—	25,245,919		—	—	—
II 新株予約権		—	—	35,550	0.1	—	—	—
純資産合計		—	—	25,281,470	99.7	—	—	—
負債純資産合計		—	—	25,365,815	100.0	—	—	—

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,990	100.0	50,131	100.0	38,090	100.0		
II 売上原価			589	6.6	43,068	85.9	21,532	56.5		
売上総利益			8,401	93.4	7,062	14.1	16,557	43.5		
III 販売費及び一般管理費	※1		1,335,712	14,856.6	1,172,949	2,339.8	1,940,632	5,094.9		
営業損失			1,327,311	△14,763.2	1,165,886	△2,325.7	1,924,074	△5,051.4		
IV 営業外収益	※2		10,382	115.5	11,740	23.4	11,435	30.1		
V 営業外費用	※3		114,698	1,275.8	139	0.2	115,899	304.3		
経常損失			1,431,627	△15,923.5	1,154,285	△2,302.5	2,028,538	△5,325.6		
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		1,053			—		1,053			
2. 関係会社株式売却益		—	1,053	11.7	—	—	1,000	2,053	5.4	
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損		—	—	—	30	30	0.1	—	—	
税引前第3四半期(当期) 純損失			1,430,574	△15,911.8	1,154,315	△2,302.6	2,026,485	△5,320.2		
法人税、住民税及び事業税		2,850			907		1,210			
法人税等還付額		—	2,850	31.7	△20,343	△19,435	△38.8	—	1,210	3.2
第3四半期(当期)純損失			1,433,425	△15,943.5	1,134,880	△2,263.8	2,027,695	△5,323.4		
前期繰越損失			4,104,453		—		4,104,453			
第3四半期(当期)未処理 損失			5,537,878		—		6,132,148			

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	15,226,074	17,237,094	△6,132,148	26,331,019	0	26,331,020
第3四半期会計期間中の変動額						
新株の発行(千円)	44,780	5,000		49,780		49,780
第3四半期純損失(千円)			△1,134,880	△1,134,880		△1,134,880
株主資本以外の項目の当第3 四半期会計期間中の変動額(純 額)(千円)					35,550	35,550
第3四半期会計期間中の変動額合 計(千円)	44,780	5,000	△1,134,880	△1,085,100	35,550	1,049,550
平成18年12月31日残高(千円)	15,270,854	17,242,094	△7,267,028	25,245,919	35,550	25,281,470

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の 市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定）を採 用しております。 時価のないもの 移動平均法による原 価法を採用しておりま す。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ————— 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等 に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定）を採用しており ます。 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しておりま す。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における見込利用可能期間 （5年）に基づく定額法を 採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金は、売上債権等 の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
4. 外貨建の資産及び負 債の本国通貨への 換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第 3四半期決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理してお ります。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期 末日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっております。 (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に 全額費用として処理して おります。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に 全額費用として処理して おります。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に 全額費用として処理して おります。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間より固定資産の減損に関する会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 同左</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は25,245,919千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則に準じて作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。 なお、これにより営業損失、経常損失及び税引前第3四半期純損失がそれぞれ35,548千円増加しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は、前第3四半期会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末の「関係会社株式」は27,500千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は26,523千円であります。 ※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は33,298千円であります。 ※2. 消費税等の取扱い 同左	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は29,136千円であります。 ※2. _____

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち研究開発費の総額は637,491千円であり、そのうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 人件費 269,429千円 委託費用 283,902 ※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,603千円 受取手数料 1,710 ※3. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 27,300千円 新株発行費 87,393千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 6,740千円 無形固定資産 1,820	※1. 販売費及び一般管理費のうち研究開発費の総額は332,545千円であり、そのうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 人件費 132,949千円 委託費用 159,740 ※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,428千円 為替差益 8,710 ※3. 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 139千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 5,487千円 無形固定資産 2,023	※1. 販売費及び一般管理費のうち研究開発費の総額は951,041千円であり、そのうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 人件費 330,972千円 委託費用 508,030 ※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,024千円 受取手数料 2,280 ※3. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 28,371千円 新株発行費 87,522 4. 減価償却実施額 有形固定資産 9,353千円 無形固定資産 2,473

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)、当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)及び前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)、当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)及び前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第3四半期連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
	<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成19年1月5日の取締役会において、第11回新株予約権(第三者割当)発行を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 割当予定先 メルルリンチ日本証券株式会社 2. 新株予約権の申込期日及び払込期日 平成19年1月22日 3. 新株予約権の総数 1,000個 4. 新株予約権の発行価額 1個当たり27,342円 (発行総額27,342千円) 5. 新株予約権の目的である株式の種類及び数 普通株式 18,000株 6. 新株予約権の行使に際して出資される株式1株当りの金銭の額(以下「行使価額」) 当初は217,000円とする。本新株予約権の発行後、毎週月曜日(ただし、初回は平成19年1月29日とする。)(以下「修正日」という。)の前日まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、終値のない日は除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「修正日価額」という。)が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。行使価額の下限は、156,800円とする。 7. 新株予約権を行使することができる期間 平成19年1月23日から平成21年1月23日までとする。 	<p>当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、持株会社体制への移行を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会社分割の目的 当社は、持株会社のもとで各エリアの子会社が独自性と自立性をもって、迅速な経営判断を行い、一層の競争力の強化に取り組むこと、また、持株会社が、各子会社の事業環境に応じて機動的に経営資源の配分を行うこと等により、今後ともグローバルな変化に対応できる効率的な経営体制の強化を図ることを目的としております。 2. 分割する事業内容 医薬品の開発及び販売にかかる事業 なお、当該事業の経営成績並びに資産及び負債の金額は次のとおりであります。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 経営成績(当事業年度) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> </tr> </table> (2) 資産及び負債の金額 (平成18年3月31日現在) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,677百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table> (3) 会社分割の形態 当社を分割会社とし、新設する株式会社そーせい(分割会社はそーせいグループ株式会社へ変更予定)に事業を承継させる分社型新設分割(物的分割)です。 (4) 新設会社の概要 名称 株式会社そーせい 住所 東京都千代田区一番町8番地 代表者 代表取締役社長 山川善之 資本金 100百万円 事業の内容 医薬品の開発及び販売 (5) 分割期日 平成18年10月1日 	売上高	38百万円	営業損失	1,030	経常損失	1,030	流動資産	3,677百万円	流動負債	109
売上高	38百万円											
営業損失	1,030											
経常損失	1,030											
流動資産	3,677百万円											
流動負債	109											

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>8. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金 会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>9. 新株予約権の譲渡制限 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>10. 資金使途 主に開発品AD923の最終段階の開発の進捗を図ることを目的といたします。なお、グループ全体の開発品の進捗状況を踏まえて、企業価値を高める上で必要と判断される場合は、その他の主力開発品にも当該資金を配分する方針です。</p> <p>(新株予約権の行使) 平成19年1月22日に発行いたしました当社第11回新株予約権について、平成19年1月30日にその一部が行使されました。</p> <p>1. 銘柄名 そーせいグループ株式会社第11回新株予約権 (第三者割当て)</p> <p>2. 行使価額総額 1,460,430千円</p> <p>3. 発行株式数 8,100株</p> <p>4. 発行株式の種類 普通株式</p> <p>5. 行使後の発行済株式数及び資本金、資本準備金 発行済株式総数 107,278株 資本金 16,007,220千円 資本準備金 17,978,460千円</p>	